



平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年 2月16日

上場会社名 旭硝子株式会社
 コード番号 5201
 (URL http://www.agc.co.jp)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役・社長執行役員
 問合せ先責任者 役職名 広報室長
 氏名 川上 真一

氏名 門松 正宏
 TEL (03) 3218-5509

決算取締役会開催日 平成17年 2月16日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年12月期	1,475,726 -	139,403 -	135,688 -
15年12月期	1,242,956 -	83,187 -	75,414 -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	78,287 -	66.75	63.01	11.8	7.4	9.2
15年12月期	53,641 -	45.65	43.17	9.1	4.2	6.1

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 5,262百万円 15年12月期 2,541百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 1,171,183,666株 15年12月期 1,173,759,534株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	1,885,268	699,139	37.1	601.47
15年12月期	1,806,611	622,798	34.5	530.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 1,162,193,819株 15年12月期 1,173,705,662株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	232,888	125,933	98,967	67,943
15年12月期	147,883	61,461	92,331	55,915

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 253社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 30社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 18社 (除外) 16社 持分法(新規) 0社 (除外) 5社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	750,000	67,000	41,000
通期	1,550,000	138,000	83,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円42銭

百万円未満切捨表示。平成15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の11ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社325社、関連会社62社で構成されています。
 当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。
 なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 住宅用サイディング材 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売 等	国内	当社、エイ・ジー・シーアックス、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス * その他連結子会社 30社 持分法適用会社 3社 (計 36社)
		海外	(アジア) アサヒマス板硝子(インドネシア)、タイ旭硝子(タイ) (アメリカ) AFGインダストリーズ グループ20社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ103社(本社ベルギー) その他連結子会社 17社 持分法適用会社 14社 (計 156社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売 等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 6社 持分法適用会社 エルナー * その他 1社 (計 10社)
		海外	(アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、上海旭電子玻璃(中国) 旭硝子ファインテクノ台湾(台湾)、韓国電気硝子(韓国) サイアム旭テクノグラス(タイ) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 16社 持分法適用会社 4社 (計 27社)
化学事業	クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子ウレタン、セイミケミカル、 京葉モノマー、旭硝子エンジニアリング、 伊勢化学工業 * その他連結子会社 10社 持分法適用会社 4社 (計 19社)
		海外	(アジア) アサヒマス・ケミカル(インドネシア)、タスコケミカル(タイ) (アメリカ) AGCケミカルズ・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 9社 持分法適用会社 5社 (計 18社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売 等	国内	エイジー物流、エイ・ジー・ファイナンス 旭グラス・マシナリー、旭硝子セラミックス その他連結子会社 7社 (計 11社)
		海外	(アメリカ) 旭硝子アメリカ(アメリカ)、AGAキャピタル(アメリカ) その他連結子会社 6社 持分法適用会社 1社 (計 9社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

旭テクノグラス (東京証券取引所 市場第二部) 伊勢化学工業 (東京証券取引所 市場第二部)

エルナー (東京証券取引所 市場第二部)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び連結子会社（以下、当社グループという）は、ガラスやフッ素化学等をコア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス(革新と卓越)」、「ダイバーシティ(多様性)」、「エンバロメント(環境)」、そして「インテグリティ(誠実)」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個人個人のあらゆる判断、行動の基礎としています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本といたしますが、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M & Aなどに活用することを基本方針としています。

3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

株式投資単位の水準変更につきましては、市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識していますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対処して参ります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を継続的に向上させるために、現在実施中の3ヵ年の中期経営計画“JIKKO-2007”期間内(2005年12月期~2007年12月期)に、売上高営業利益率10%以上を達成することを目標としています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2002年4月に発表したグループビジョン“Look Beyond”において、高収益・高成長のグローバル優良企業を目指し、主要事業領域を開口部材、表示部材、エレクトロニクス&エネルギー部材の3つに絞り込み、経営資源を集中することを決定しました。同時に、ガラス・化学など当社グループが長年培ってきたコアテクノロジーの活用や、グローバルに事業を展開するグループ全体の人材の活用など、当社グループの強みを最大限発揮することによる競争力のさらなる強化に取り組む姿勢を明確にしました。

2004年4月には、グループビジョンの実現に向けた新経営方針“JIKKO”- Execution for Excellence を発表しました。“JIKKO”は、その言葉通り“実行”を重視し、事業執行のあらゆる面で、PDCA(計画・実行・点検・見直し)のサイクルをきちんと回していくことを基本コンセプトとし、お客様満足度(CS)、従業員の働きがいと誇り(ES)、さらにはそれらを包括する企業の社会的責任(CSR)の向上を図りつつ、これらが「相乗的なスパイラル」となって、当社グループの株主価値を継続的に向上させることを目指しています。これらのテーマは、近年どの企業でも重要視されているテーマであり、決して目新しいものではありません。しかし、当社グループは、これら極めて当たり前のことを、確実に、且つスピーディーに実行していくことが、社会から信頼される、高収益・高成長の真のグローバル優良企業になるための最も重要な要件と捉えています。

2005年1月からは、経営方針“JIKKO”に沿った具体的な施策を展開するために、3ヵ年の中期経営計画“JIKKO-2007”に全社を挙げて取り組んでいます。

6. 会社の対処すべき課題

現時点での会社の対処すべき最も重要な課題は、中期経営計画“JIKKO-2007”を確実に実行し、着実に成果を上げていくことです。

“JIKKO-2007”では、既存のガラス事業、電子・ディスプレイ事業、化学事業、その他事業のさらなる成長・収益性の向上に加えて、エレクトロニクス&エネルギー分野において新規事業を本格的に展開することを重要な取り組みとして掲げています。

まず、ガラス事業においては、ロシア・中国といった新興市場で積極的な事業展開を図るとともに、西欧、北米、日本といった成熟市場においては高付加価値製品の生産・販売に注力します。さらに、グローバルに展開する当社グループの各生産拠点をベンチマーキングすることで、最も効率的な手法をグループ全体で共有することも重要な取り組みです。

電子・ディスプレイ事業においては、成長著しいフラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラスの継続的な技術開発・生産性向上に取り組み、タイムリーな設備増強を実施します。今後、数量面での漸減が予想されるブラウン管（CRT）用ガラスについては、需要動向に応じたグループ内の最適生産分業体制の構築に注力します。

また、化学事業では、当社の強みを活かせるフッ素フィルム、撥水撥油剤といったフッ素化学製品に注力します。

これらの既存事業に関する施策に加えて、次世代の成長事業として、エレクトロニクス&エネルギー分野の事業育成に本格的に取り組みます。同分野の中でも、ガラス、フッ素化学など当社グループが長年培ってきたコア技術が活用できる「半導体プロセス部材」「光部材」「ディスプレイ部材」「エネルギー部材」にフォーカスし、事業展開を加速するための試作・量産設備の整備などを進め、スペシャリティマテリアル事業を展開します。

7. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しています。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2004年12月期決算発表日（2005年2月16日）現在において判断したものです。

（1）製品需要に関連する市場の経済状況

当社グループの製品に対する需要は、建築・建材業界、自動車業界、及び電子・ディスプレイ業界などの市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、欧州など多岐にわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与えます。当社グループは、生産性の向上を図るとともに、固定費・変動費の削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指していますが、これらの関連業界の需要減少や販売各地域での景気減退が当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（2）電子・ディスプレイ事業への依存

2004年12月期において、電子・ディスプレイ事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の50.8%を占めており、当事業への依存度が高くなっています。しかしながら、当事業の損益は振れ幅が大きいため、当事業の損益が悪化した場合には、他事業の利益でカバーしきれず、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（3）海外への事業展開

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（4）競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在します。当社グループでは、競争優位性を維持できるよう、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努めていますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や新技術・新製品の開発・事業化期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績および財務状況

に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材等の調達

当社グループの生産活動には、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについての供給の逼迫や遅延等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これらの法令の改変は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス及び化学事業を主に行っています。そのため、環境負荷の低減のための設備や管理体制の充実を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上など、環境負荷の低減に取り組んでいますが、今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が高まることにより、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生を防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は皆無ではなく、この場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟の対象となるリスクがあります。当連結会計年度において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害・事故災害の影響

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検および設備保守を行っています。しかしながら、生産設備における災害（地震、停電またはその他の混乱を含む）の影響を完全に予防または軽減できる保証はありません。

また、製品によっては、代替生産できないものもありますので、大地震またはその他の混乱により、当社グループのいずれかの設備における一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。

また、当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品を複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建て購入する原材料や販売する製品があります。したがって、為替レートの変動は、購入する原材料の価格や販売価格の設定に影響し、その結果、

当社グループの経営成績、財政状態および将来の業績に影響を与えます。

(1 3) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(1 4) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

8 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス体制整備の基本方針は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能の強化を図ること、また、経営執行部分についてはコーポレート機能と事業執行機能を明確に区分し、事業執行における迅速な意思決定を図ることです。

(2) 経営監視の体制と施策の実施状況

具体的には、2002年6月の定時株主総会を機に、取締役会を「当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関」と位置付け、取締役数を20名から7名に減員、内2名を社外取締役とし、任期を1年に短縮する取締役会改革を実施しました。(なお、2004年3月定時株主総会後取締役数は7名から6名(うち社外取締役2名)となっております。)同時に執行役員制を導入し、執行役員(任期1年)は、商法規定の取締役と明確に区別され、当社グループの経営及び事業の執行責任を負うこととしました。

当期において合計17回の実行役員会が開催され、当社グループの経営執行の監視を行うとともに、取締役候補者及び監査役候補者の決定、次期執行役員の内定、重要な財産の取得及び処分、2005年から2007年度の中長期経営計画及び2005年度の事業・資金計画などの重要事項の承認を行いました。

2003年6月には、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を目指し、取締役及び執行役員等の評価・選任及び報酬に関する客観性を高めるため、任意の「指名委員会」「報酬委員会」を設置しました。

「指名委員会」は、取締役会の諮問委員会として社外取締役2名を含む合計4名で構成されており、委員長は取締役会議長が務めています。当期において合計3回の指名委員会を開催し、社外取締役の独立性を確保するための当社独自の選任基準について取締役会に提案するとともに、社外取締役の1名増員(2名から3名に)を含む取締役候補者、監査役候補者及び次期執行役員の推薦を取締役会に対して行いました。

「報酬委員会」は、取締役会の諮問委員会として社外取締役2名を含む合計4名で構成されており、委員長は社長執行役員が務めています。当期において合計5回の報酬委員会を開催しました。報酬委員会の提案によって、株主と経営陣の間で利益が共有され、グループの持続的な発展を目指した業績目標の達成を経営陣に動機付けること等を主旨とした当社の報酬原則・戦略が、取締役会において採択されるとともに、報酬委員会ではこれに基づき、報酬制度の改定や執行役員報酬モニタリング等につき審議を行いました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役3名を含む4名で構成され、当期において合計13回の監査役会が開催されました。各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社各部門及び事業所の監査、子会社調査等を行い、監査役会に報告しました。また、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けました。これら期を通じての監査の結果を基に監査役会の監査報告書を作成して取締役会に提出しました。

(3) 経営執行の体制

経営執行の体制としては、2002年4月にカンパニー(社内擬似分社)制を導入しました。カンパニー制導入を機会に、それまでの地域中心の事業運営体制をグローバル連結運営体制に改めるとともに、事業執行の責任と権限をカンパニー/SBUに大幅に委譲しました。

カンパニーは売上高が概ね2000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置付けており、現在「板ガラス」「自動車ガラス」「ディスプレイ」「化学品」の4つのカンパニーを設置しています。それ以下の規模の事業単位はSBU(戦略事業単位:ストラテジックビジネスユニット)として位置付け、現在6つのSBUが設置されています。

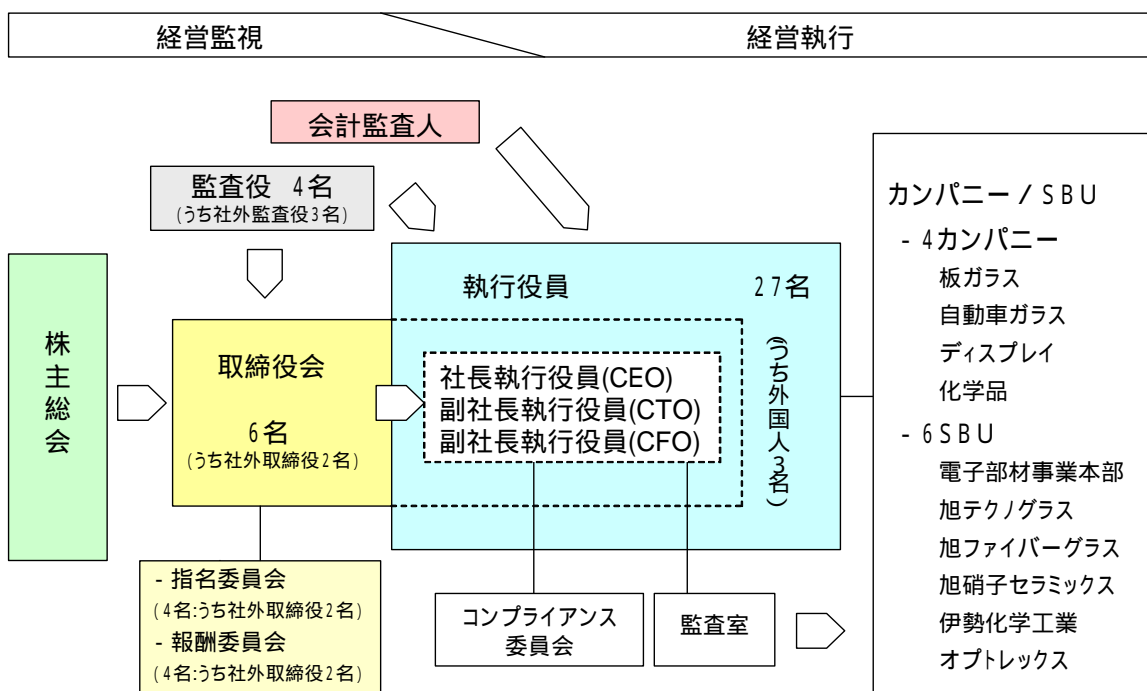
(4) コンプライアンス体制と内部監査

当社グループでは、2002年4月に発表したグループビジョン“Look Beyond”において、グループ全体で共有すべき最も重要な価値観の一つとして「インテグリティ(誠実)」を掲げており、これに基づき、コンプライアンス体制の整備と強化に取り組んでいます。コンプライアンス体制につきましては、法令・企業倫理遵守の専門機関として、法令遵守担当の社長執行役員の下に副社長執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体でのコンプライアンス施策の企画立案、実施を行っています。また、法令・企業倫理に沿った行動を徹底するために、行動原則ならびに行動基準を策定し周知するとともに、国内・海外を含む当社グループへの展開を図っています。当社単体では、ヘルプラインとして、従来の社内通報窓口に加え、社外弁護士事務所他に通報・相談窓口を設置し、役職者及び一定基準以上の一般社員については、行動基準遵守の宣誓書提出を毎年義務付けています。またこれらについて、海外を含むグループ会社への展開を逐次推進しています。

また、取締役会及び社長執行役員の補佐機能として、監査室が当社グループの内部統制システムの構築・運営状況をモニタリングし、各カンパニー/SBUの内部統制システムの構築・運営を支援するとともに、海外の子会社を含むグローバルな内部監査体制の構築を図っています。

なお、監査室では、監査役とも十分な連携を図りながらこれらの活動を行っています。

上記(2)～(4)をまとめた当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図の通りです。



(5) 取締役及び監査役に支払った報酬

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役に対し総額247百万円、監査役に対し総額73百万円です。

(6) 監査報酬

当期において、当社及び連結子会社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬が146百万円であり、監査証明業務以外の報酬はありません。

経営成績及び財政状態

当社は、2003年6月27日開催の第78回定時株主総会において、決算期を従来の3月31日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。

これにより、前期は2003年4月1日から2003年12月31日までの9ヶ月となり、当期は2004年1月1日から2004年12月31日までの12ヶ月になっておりますので、当期の業績につきましては対前期比較を行っていません。

1. 当期の概況

(億円：千万単位四捨五入)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり純利益
当期(2004年12月期) 2004年1月～2004年12月	14,757	1,394	1,357	783	66.75
前期(2003年12月期) 2003年4月～2003年12月	12,430	832	754	536	45.65

当期の世界経済は、エネルギーや素材の価格が不安定な国際情勢や世界的な需給逼迫を背景に上昇し、その影響が一部で見受けられましたが、一方でBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）などの新興諸国が引き続き高い経済成長を示し、先進諸国の経済も緩やかな成長基調を維持したことから、概ね堅調に推移しました。日本経済は、期後半にデジタル家電を中心とした若干の景気減速感があったものの、全般的には、アジア向けの好調な輸出やそれによる設備投資の伸びに支えられ、回復基調が継続しました。アジア経済は、中国を筆頭に各国の内需及び輸出が好調に推移し高い経済成長が続きました。アメリカ経済は、当初、大統領選後の景気悪化懸念もありましたが、ビル建築や住宅の着工、個人消費は底堅く、総じて堅調に推移しました。ヨーロッパ経済においても、西欧各国での経済成長にはややばらつきがあったものの、全体では緩やかな回復が進み、中欧・東欧（特にロシア）においては高い経済成長が継続しました。

このような状況の下、当社グループは、市場が急速に拡大しているFPD用ガラスやデジタル家電向けの電子部材事業の伸長に一層注力し、建築用ガラス、自動車用ガラス、化学品などでも高付加価値製品の拡販に努めました。また、生産性の向上などによる懸命なコストダウンを全社で推進するとともに、原油、天然ガスや原材料価格上昇の影響を最小限に留めるため、建築用ガラス、CRT用ガラスや化学品などの一部製品で価格改定を実施しました。

その結果、当期の業績は、売上高14,757億円、営業利益1,394億円、経常利益1,357億円、純利益783億円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

なお、当期の配当につきましては、中間配当を当初予定の1株当たり4.5円から6円に引き上げて既に実施しましたが、期末配当についても同じく1株当たり6円とし、年間配当は1株当たり12円を予定しています。

2. セグメント別の概況

事業別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	7,405	6,647	480	355
電子・ディスプレイ	4,357	3,370	709	385
化学	2,860	2,271	176	77
その他	750	642	30	15
消去又は全社	615	501	0	1
合計	14,757	12,430	1,394	832

所在地別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
日本	8,686	6,802	675	262
アジア	3,418	2,639	522	353
アメリカ	2,046	1,767	32	49
ヨーロッパ	2,957	2,740	259	171
消去又は全社	2,349	1,518	29	3
合計	14,757	12,430	1,394	832

ガラス事業

ガラス事業は、グローバルに事業を展開する建築用の板ガラス部門と自動車ガラス部門、及び主に日本国内で事業を展開する住宅用外装建材やガラス繊維製品などのその他ガラス部門から構成されます。

板ガラス部門は、アジアにおいて安定した成長が持続するなかで、北米とヨーロッパにおいても回復基調となり、3地域ともにグループの板ガラス製造設備の稼働率が上昇しました。また、世界中の当社グループ各生産拠点をベンチマークすることで最も効率的な製造プロセスをグループ全体で共有する施策を推進した結果、各地域ともにコストダウンの成果が表れ始めました。地域別にみると、ヨーロッパは、中欧、東欧（特にロシア）の需要が旺盛であったことに加え、西欧の高付加価値製品の販売が好調であったことから堅調に推移しました。日本を除くアジアにおいては、中国、タイ、インドネシア、フィリピンなどの経済成長に後押しされ堅調な業績が継続しました。日本においても、高付加価値製品の販売伸長に伴い、板ガラスの需要は安定して推移しました。北米は、期後半には出荷量がやや増加する傾向が見られたものの、販売価格の低迷やエネルギーコストの上昇など、通期で厳しい状況が続きました。

自動車ガラス部門は、高付加価値製品の販売が好調に推移したことから売上が増加しました。地域別にみると、日本では、自動車生産台数が前年比で若干増加したことに加え、高付加価値製品が増加した結果、売上が伸長しました。日本を除くアジアにおいては、自動車生産台数の増加に伴い、売上が増加しました。ヨーロッパにおいても、自動車生産台数の増加に伴い、売上が若干増加しました。北米では、高付加価値製品の販売増が寄与して売上を伸ばしました。

その他ガラス部門は、日本国内の建築資材需要が堅調に推移し、また構造改善施策の貢献もあり、業績がやや改善しました。

以上の結果に加え、当期より日本の会計基準に準拠して米国の連結子会社で発生した連結調整勘定の償却を開始したことから、ガラス事業の売上は7,405億円、営業利益は480億円となりました。

電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、CRT用ガラスやFPD用ガラスを扱うディスプレイ関連部門と電子部材関連部門で構成されています。

CRT用ガラスは、中国及びASEAN向けを中心に需要が高まり、当社の販売は総じて堅調に推移しました。一方、通期で原燃材料費や海上輸送費高騰によるコストアップの影響を受け、特に需給がタイトになった中小型品について、一部価格改定を実施しました。また、CRTメーカーの中国シフトに対応し、第3四半期より、中国にある上海旭電子玻璃有限公司（SAE社）を持分法会社から連結子会社化しました。

FPD用ガラスについては、パソコンや薄型テレビ（液晶テレビ、プラズマテレビ）用パネルの伸びが、第3四半期以降、鈍化したもののガラス基板需要は堅調であり、当社の販売も引き続き好調に推移しました。

電子部材関連部門については、携帯電話などに使用される中小型ディスプレイが好調に推移しました。また、DVDレコーダー/プレーヤーに使用される光ピックアップ部品、液晶プロジェクターやデジタルカメラに使用される光学フィルター、PDP用のフリットペーストなどはデジタル家電の市場拡大に伴い堅調に推移しました。また、半導体製造装置用の合成石英は、半導体メーカー、とりわけ台湾、韓国のメーカーの活発な設備投資を受け、堅調に推移しました。

以上の結果から、電子・ディスプレイ事業の売上高は4,357億円、営業利益は709億円となりました。

化学事業

化学事業は苛性ソーダをはじめとするクロール・アルカリ部門と、フッ素系の樹脂やフィルム、ガス・溶剤を中心とするフッ素化学部門、及びウレタン・その他部門から構成されています。

クロール・アルカリ部門については、中国や東南アジアの旺盛な需要に支えられ、タイ、インドネシア子会社の販売が引き続き好調でした。日本においてもコストダウン施策の効果に加え、需要が輸出にも支えられ好調に推移しました。

フッ素化学部門については、撥水撥油剤、PDP用の光学フィルターなどの販売が好調でした。北米のフッ素樹脂事業は、引き続き収益改善施策を実施していますが、他地域のフッ素樹脂およびフッ素ゴムの販売は好調に推移しました。

以上の結果から、化学事業の売上高は2,860億円、営業利益は176億円となりました。

その他の事業

その他の事業は、セラミックス事業、物流・エンジニアリング等のサービス事業から構成されています。

セラミックス事業については、ガラスエンジニアリング分野での日本、中国の連携した生産体制の整備が進み、さらにはファインセラミックスの販売が伸長したことなどから堅調に推移しました。

他のサービス事業においても売上の増加があり、その結果、当事業の売上高は750億円、営業利益は30億円となりました。

3. 財政状態

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,329	1,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,259	615
財務活動によるキャッシュ・フロー	990	923
現金及び現金同等物期末残高	679	559

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金の増加は、電子・ディスプレイ関連事業を中心として、ガラス事業及び化学事業も好調に推移したことにより税金等調整前当期純利益が増加し、2,329億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金は、電子・ディスプレイ関連事業における液晶用ガラス基板の大型化に対応した製造・加工設備などの固定資産の取得支出により減少しましたが、投資有価証券や固定資産の売却による収入があったことにより、1,259億円の減少となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、1,070億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金の減少は、借入金の返済、当社及び米国子会社の発行した社債の償還、配当金の支払いなどにより、990億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、679億円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	2002年3月期	2003年3月期	2003年12月期	2004年12月期
株主資本比率 (%)	31.0	31.0	34.5	37.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	50.1	41.8	57.2	69.7
債務償還年数 (年)	5.7	3.9	-	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	10.2	12.2	20.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2003年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、債務償還年数は記載しておりません。

4. 次期の見通し

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期(2005年12月期)	15,500	1,450	1,380	830
当期(2004年12月期)	14,757	1,394	1,357	783
増減率 (%)	5.0%	4.0%	1.7%	6.0%

次期の日本経済は、昨年後半から見られた調整局面の傾向が期前半まで続き、年末に向けて徐々に回復していくと予想されますが、過熱気味な中国経済の失速や個人消費の伸び悩みも懸念されており、不透明感は拭えません。アジア経済は、中国経済の動向に左右される面があるものの各国の内需は概ね堅調であり、全体では安定的な成長が見込まれます。アメリカ経済は、エネルギー価格の再上昇などのリスクはありますが、昨年からの堅調な景気が継続すると予想されます。ヨーロッパ経済は、西欧においては昨年からの景気回復が緩やかながら続き、中欧、東欧（特にロシア）においても昨年同様の高い経済成長が継続すると予想されます。

このような環境の下、当社グループの事業について、まずガラス事業のうち板ガラス部門は、北米では需要がほぼ横ばいで推移するものの、中欧、東欧（特にロシア）やアジアにおいては引き続き需要の増加を予想しています。また、グループの生産拠点のベンチマーキングによるコスト削減を継続するとともに、ヨーロッパ、アジア、北米において板ガラス価格は堅調に推移すると見込んでいます。自動車ガラス部門は、中国や東南アジアを中心に、世界の各地域において需要が増加することを期待しています。

電子・ディスプレイ事業については、ディスプレイ関連部門のうちCRT用ガラスにおいて、テレビ向け製品が中国及びASEANを中心とした需要に支えられるものの、PCモニター向け製品の液晶ディスプレイ(LCD)へのシフトが一段と進むため、需要が減少するものと見込んでいます。FPD用ガラスは、薄型ディスプレイの価格下落に伴い需要が喚起され、引き続き成長が継続するものと思われる。とりわけ、TFT-LCD用ガラス基板については、表示面積の大きい液晶モニターや液晶テレビの増加に伴い、ガラス需要の大幅な伸びが期待されます。電子部材関連部門は、期前半は一部製品での需要鈍化傾向が継続するものの、期後半にかけて再び需要伸長が見込めるものと思われる。

化学事業については、クロール・アルカリ製品の市況は引き続き堅調に推移することが予想され、またフッ素化学製品においても安定した成長と一部製品におけるタイトな需給状況の継続を見込んでいます。

その他の事業につきましては、セラミックス事業が引き続き堅調に推移するものと見ています。

以上より、次期の売上高は15,500億円、営業利益は1,450億円、経常利益は1,380億円、当期純利益は830億円を予想しております。また、次期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを105円、対ユーロ円為替レートを130円と想定しております。

【見通しに関する留意事項】

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

以 上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 6 年 1 2 月 期 末 (1 6 . 1 2 . 3 1)	1 5 年 1 2 月 期 末 (1 5 . 1 2 . 3 1)	増 減
流 動 資 産		648,237	582,060	66,176
現金及び預金		98,648	61,882	36,766
受取手形及び売掛金		280,615	259,870	20,745
たな卸資産		215,782	203,643	12,139
繰延税金資産		9,381	11,096	1,714
その他		50,557	53,499	2,942
貸倒引当金		6,749	7,932	1,182
固 定 資 産		1,236,681	1,224,015	12,666
有 形 固 定 資 産		853,390	810,213	43,177
建物及び構築物		227,827	223,283	4,544
機械装置及び運搬具		434,137	414,639	19,497
工具器具及び備品		19,234	18,038	1,196
土地		110,728	112,387	1,658
建設仮勘定		61,462	41,863	19,598
無 形 固 定 資 産		94,636	104,858	10,222
投資その他の資産		288,654	308,943	20,288
投資有価証券		224,557	251,837	27,279
長期貸付金		9,620	10,881	1,261
長期前払費用		12,537	8,369	4,168
繰延税金資産		20,788	20,234	554
その他		24,003	20,653	3,350
貸倒引当金		2,853	3,032	179
繰 延 資 産		350	535	185
資 産 合 計		1,885,268	1,806,611	78,657

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 6 年 1 2 月 期 末 (1 6 . 1 2 . 3 1)	1 5 年 1 2 月 期 末 (1 5 . 1 2 . 3 1)	増 減
流 動 負 債		549,139	489,319	59,819
支払手形及び買掛金		181,774	161,434	20,339
短期借入金		103,831	113,525	9,694
コマーシャルペーパー		25,733	5,368	20,365
一年以内償還社債		16,064	22,402	6,337
未払金		62,053	60,131	1,921
未払費用		18,206	13,882	4,324
未払法人税等		33,201	19,315	13,886
預り金		25,861	30,153	4,291
賞与引当金		5,704	5,250	453
定期修繕引当金		1,570	1,593	22
構造改善引当金		2,315	6,185	3,870
その他		72,820	50,076	22,744
固 定 負 債		511,682	583,784	72,101
社債		244,934	307,344	62,409
長期借入金		132,744	125,627	7,117
繰延税金負債		32,957	24,250	8,707
退職給付引当金		57,090	69,013	11,922
役員退職慰労引当金		1,498	2,015	517
特別修繕引当金		16,140	13,713	2,427
構造改善引当金		5,738	7,522	1,783
その他		20,576	34,296	13,720
負 債 合 計		1,060,821	1,073,103	12,282
少 数 株 主 持 分		125,308	110,709	14,599
資 本		699,139	622,798	76,340
資 本 金		90,472	90,472	-
資本剰余金		84,627	84,395	232
利益剰余金		511,749	449,958	61,791
土地再評価差額金		120	121	0
その他有価証券評価差額金		58,641	43,243	15,397
為替換算調整勘定		32,926	44,175	11,249
自己株式		13,546	1,216	12,329
負債・少数株主持分及び資本合計		1,885,268	1,806,611	78,657

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	16年12月期 (16.1 ~ 16.12)	15年12月期 (15.4 ~ 15.12)
売 上 高		1,475,726	1,242,956
売 上 原 価		1,084,549	941,342
販売費及び一般管理費		251,773	218,427
営 業 利 益		139,403	83,187
営 業 外 収 益		16,891	13,002
受取利息及び配当金		5,048	4,014
持分法による投資利益		5,262	2,541
その他		6,581	6,446
営 業 外 費 用		20,606	20,775
支払利息		11,293	11,774
その他		9,313	9,000
経 常 利 益		135,688	75,414
特 別 利 益		55,333	27,841
固定資産売却益		4,061	13,721
投資有価証券売却益		21,050	10,890
厚生年金基金代行返上益		24,530	-
その他		5,691	3,229
特 別 損 失		57,011	17,549
固定資産除却損		7,028	5,546
固定資産臨時償却		14,879	-
固定資産減損		14,505	-
固定資産評価減		-	5,728
投資有価証券評価減		3,112	175
構造改善費用		9,891	-
その他		7,594	6,097
税金等調整前当期純利益		134,009	85,707
法人税、住民税及び事業税		39,946	18,359
法人税等調整額		1,467	2,505
少数株主利益		14,309	11,201
当 期 純 利 益		78,287	53,641

(注) 平成15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	16年12月期 (16.1 ~ 16.12)	15年12月期 (15.4 ~ 15.12)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		84,395	84,395
資本剰余金増加高		232	0
自己株式処分差益		3	0
連結子会社の合併に伴う増加高		228	-
資本剰余金期末残高		84,627	84,395
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		449,958	404,817
利益剰余金増加高		78,304	54,287
当期純利益		78,287	53,641
連結子会社の増加に伴う増加高		-	646
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高		0	0
海外子会社の資産再評価に伴う増加高		16	-
利益剰余金減少高		16,513	9,147
配当金		14,963	5,282
役員賞与		97	11
連結子会社の増加に伴う減少高		31	-
持分法適用会社の増加に伴う減少高		-	3,735
海外子会社の資産再評価に伴う減少高		-	118
海外子会社の会計通貨単位変更に伴う減少高		1,191	-
連結子会社の合併に伴う減少高		228	-
利益剰余金期末残高		511,749	449,958

(注) 平成15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となっております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	16年12月期 (16.1 ~ 16.12)	15年12月期 (15.4 ~ 15.12)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		134,009	85,707
減価償却費		132,558	99,899
固定資産減損		14,505	-
連結調整勘定償却額		7,964	3,086
引当金の増加(減少)額		15,654	3,038
受取利息及び配当金		5,048	4,014
支払利息		11,293	11,774
為替差損(差益)		902	907
持分法による投資利益		5,262	2,541
投資有価証券・固定資産売却損益等		17,034	12,853
売上債権の減少(増加)額		10,851	10,004
たな卸資産の減少(増加)額		7,038	9,073
支払債務の増加(減少)額		9,368	7,401
その他		12,463	609
小計		262,175	166,640
利息及び配当金の受取額		6,322	7,047
利息の支払額		11,332	12,131
法人税等の支払額		24,276	13,671
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,888	147,883
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		30,614	5,087
定期預金の払戻による収入		8,903	1,643
固定資産等の取得による支出		161,102	108,180
固定資産等の売却による収入		8,828	19,231
投資有価証券の取得による支出		14,970	24,768
投資有価証券の売却による収入		63,848	52,553
その他		826	3,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		125,933	61,461
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金・コマーシャルペーパーの返済(減少)額		3,735	51,905
長期借入れによる収入		45,677	30,489
長期借入金の返済による支出		51,241	45,449
社債発行による収入		9,453	35,000
社債の償還による支出		66,530	76,202
子会社社債の取得による支出		10,805	-
借入有価証券の売却による収入		3,287	22,469
自己株式の取得による支出		12,407	106
配当金の支払額		20,096	6,409
その他		39	218
財務活動によるキャッシュ・フロー		98,967	92,331
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,521	1,660
現金及び現金同等物の増加(減少)額		9,508	7,570
現金及び現金同等物の期首残高		55,915	55,282
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		2,519	8,203
現金及び現金同等物の期末残高		67,943	55,915

(注) 平成15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 253社

主要会社名： 旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、
グラバーベル、A F G インダストリーズ

当連結会計年度より、旭硝子ファインテクノ韓国ほか 17 社については、連結の範囲に含めており
ます。事業の再編による合併、保有株式売却等により、旭硝子フロロポリマーズほか 15 社は、当
連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社

主要会社名： 大信フッソ工業、エムテック

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金
(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 3社

持分法適用関連会社 30社

主要持分法適用会社名： エルナー、鹿島ケミカル、北海道曹達

当連結会計年度より、持分法を適用した会社はありません。保有株式売却等により、触媒化成工業
ほか 4 社は、当連結会計年度より持分法の範囲より除外しております。

(2) 持分法非適用子会社及び関連会社

主要会社名： 日本カーバイト工業、川口化学

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及
ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法
により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

(2) デリバティブ 時価法によっております。

(3) たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(追加情報)

当社及び連結子会社の一部は、有形固定資産の減価償却費について、取得価額の 5%まで償却して
おりましたが、当連結会計年度より取得価額の 5%まで償却が達した資産につき、その翌連結会計
年度に備忘価額まで償却することに変更致しました。これは、有形固定資産の減価償却終了後の処
分可能価額が概ね 0 に近く、処分費用も発生するという現状を踏まえたものです。

この変更により、当連結会計年度において、過年度において取得価額の 5%まで償却が達していた
もの 14,879 百万円について、臨時償却として特別損失にて一括計上しております。この結果、従
来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は 14,879 百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から償却しており、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として24,329百万円計上しております。また、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、56,016百万円であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(7) 構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料等

(3) ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

. 会計方針の変更

1. 連結調整勘定の償却に関する事項

米国において発生した連結調整勘定については、従来、米国会計基準にもとづき減損または償却を行っておりましたが、企業会計審議会「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」の公表を契機に連結調整勘定の会計処理を見直した結果、連結グループの財政状態及び経営成績をより適切に示すため、当連結会計年度から日本の会計基準に準拠して会計処理を統一することとし、20年の均等償却を行うように変更致しました。なお、従来より残存している連結調整勘定については、過去の償却額を考慮し今後10年間で償却することとしております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,439百万円減少しております。

2. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は14,505百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	16年12月期	15年12月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,322,483 百万円	1,257,080 百万円
2. 受取手形割引高	521 百万円	- 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	5,071 百万円	5,810 百万円
4. 自己株式	13,048,678 株	1,536,835 株
5. 保証債務	8,689 百万円	11,332 百万円
6. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	45,000 百万円	- 百万円
7. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	75,566 百万円	87,494 百万円
8. 担保資産及び担保付債務		
・担保に供している資産		
投資有価証券	7 百万円	7 百万円
有形固定資産	34,457	40,247
計	34,465	40,255
・担保付債務		
短期借入金	2,027 百万円	1,388 百万円
長期借入金	1,057	4,899
計	3,084	6,288
9. 連結会計年度末日が金融機関の休日の場合、この日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。		
受取手形	5,486 百万円	7,104 百万円
支払手形	1,640 百万円	1,269 百万円

(連結損益計算書関係)

	1 6 年 1 2 月 期	1 5 年 1 2 月 期
1. 販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	7,964 百万円	3,086 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	32,265 百万円	27,333 百万円
3. 固定資産減損		

当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として14,505百万円計上しております。なお、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は主として当社の税引前資本コスト(7%)を適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	1 6 年 1 2 月 期	1 5 年 1 2 月 期
現金及び預金勘定	98,648 百万円	61,882 百万円
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	413	1,013
計	99,061	62,895
預入期間が3か月を超える定期預金	31,117	6,979
現金及び現金同等物	67,943	55,915

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

1 6 年 1 2 月 期

役員および個人主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	北城 格太郎	日本アイ・ビー・エム	東京都 港区	0.0%	日本アイ・ビー・エムへのコンサルティング料、ソフト制作料、コンピュータ保守サービス料、リース料の支払等	345	買掛金	65

注1. 上記取引は、すべて第三者のためにする取引であります。

注2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 16年12月期(16.1~16.12)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	734,653	434,730	275,957	30,385	1,475,726	-	1,475,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,830	1,012	10,060	44,642	61,547	(61,547)	-
計	740,483	435,743	286,018	75,028	1,537,273	(61,547)	1,475,726
営業費用	692,466	364,881	268,458	72,070	1,397,876	(61,553)	1,336,323
営業利益	48,017	70,862	17,559	2,958	139,396	6	139,403
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	822,720	563,179	285,148	246,793	1,917,842	(32,573)	1,885,268
減価償却費	66,301	40,498	24,275	1,566	132,642	(84)	132,558
減損損失	9,648	-	3,796	1,060	14,505	-	14,505
資本的支出	66,078	81,545	15,670	1,361	164,654	-	164,654

(2) 15年12月期(15.4~15.12)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	662,322	335,496	218,124	27,012	1,242,956	-	1,242,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,359	1,495	8,997	37,218	50,071	(50,071)	-
計	664,682	336,992	227,121	64,231	1,293,027	(50,071)	1,242,956
営業費用	629,132	298,513	219,431	62,688	1,209,765	(49,996)	1,159,769
営業利益	35,549	38,479	7,690	1,542	83,262	(74)	83,187
資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資産	822,492	468,943	276,558	249,103	1,817,097	(10,485)	1,806,611
減価償却費	50,028	31,041	17,579	1,329	99,980	(80)	99,899
資本的支出	48,874	50,512	10,198	769	110,354	-	110,354

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、201,333百万円(16年12月期)、並びに、206,107百万円(15年12月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 16年12月期(16.1~16.12)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	705,464	281,216	195,815	293,229	1,475,726	-	1,475,726
(2) セグメント間の内部売上高	163,156	60,543	8,763	2,446	234,910	(234,910)	-
計	868,621	341,760	204,578	295,675	1,710,636	(234,910)	1,475,726
営業費用	801,102	289,594	207,817	269,821	1,568,336	(232,013)	1,336,323
営業利益又は営業損失()	67,519	52,165	3,239	25,853	142,300	(2,896)	139,403
資産	779,950	447,240	197,534	348,231	1,772,956	112,311	1,885,268

(2) 15年12月期(15.4~15.12)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	595,110	207,341	168,515	271,988	1,242,956	-	1,242,956
(2) セグメント間の内部売上高	85,040	56,589	8,199	2,010	151,840	(151,840)	-
計	680,151	263,931	176,715	273,999	1,394,797	(151,840)	1,242,956
営業費用	653,905	228,643	171,797	256,919	1,311,266	(151,496)	1,159,769
営業利益	26,245	35,287	4,918	17,079	83,531	(343)	83,187
資産	799,193	334,755	197,264	326,482	1,657,695	148,915	1,806,611

3. 海外売上高

(1) 16年12月期(16.1~16.12)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	359,766	194,448	299,958	14,292	868,465
海外売上高の連結売上高に 占める割合	24.4%	13.2%	20.3%	1.0%	58.9%

(2) 15年12月期(15.4~15.12)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	272,218	171,006	273,987	9,396	726,609
海外売上高の連結売上高に 占める割合	21.9%	13.8%	22.0%	0.8%	58.5%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	16年12月期 (16.1 ~ 16.12)
ガラス	510,015
電子・ディスプレイ	348,619
化学	235,131
その他	17,694
合計	1,111,458

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。
 2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。
 3. 平成15年12月期は決算変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

3. 販売実績

販売実績については、業績等の概況に記載のとおりであります。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	16年12月期末 (16.12.31)			15年12月期末 (15.12.31)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	92,544	176,882	84,338	98,438	163,451	65,013
(2)債券	1,545	1,603	58	1,459	1,531	71
(3)その他	119	130	11	8,075	8,140	65
小計	94,208	178,617	84,408	107,973	173,123	65,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	5,226	4,582	643	8,696	7,619	1,076
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	5,226	4,582	643	8,696	7,619	1,076
合計	99,435	183,199	83,764	116,669	180,743	64,074

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	16年12月期末 (16.12.31)	15年12月期末 (15.12.31)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,672	26,317
非上場債券	53	54

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	16年12月期 (16.1 ~ 16.12)	15年12月期 (15.4 ~ 15.12)
売却額	41,209	51,293
売却益の合計額	11,958	10,907
売却損の合計額	50	40

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社では、総合型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。総合型厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、国内連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は、4,091百万円であります。

なお、厚生年金基金の代行部分について、当社は平成16年3月26日に、一部の国内連結子会社が参加する旭硝子グループ厚生年金基金は平成16年11月1日に、それぞれ厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	16年12月期末 (16.12.31)	15年12月期末 (15.12.31)
イ.退職給付債務	334,039	423,310
ロ.年金資産	230,202	272,196
ハ.退職給付引当金	57,090	69,013
ニ.前払年金費用	3,918	4,498
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	50,664	86,597
(差引分内訳)		
ホ.未認識効理計算上の差異	52,684	93,391
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,020	6,793
(ホ+ヘ)	50,664	86,597

16年12月期末
(16.12.31)

15年12月期末
(15.12.31)

(注)

1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 従業員数300人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。
3. 当社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、56,016百万円であります。
4. 代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けた旭硝子グループ厚生年金基金に参加する一部の国内連結子会社に関し、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,718百万円であり、当該返還相当額の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は2,248百万円であります。

(注)

1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 従業員数300人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	16年12月期 (16.1 ~ 16.12)	15年12月期 (15.4 ~ 15.12)
イ. 勤務費用(注1.2)	10,596	11,620
ロ. 利息費用	9,834	9,493
ハ. 期待運用収益	5,665	4,981
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,401	8,974
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	251	525
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	20,915	24,580
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	24,530	-
計	3,615	24,580

16年12月期
(16.1 ~ 16.12)15年12月期
(15.4 ~ 15.12)

(注)

1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)

1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	16年12月期 (16.1 ~ 16.12)	15年12月期 (15.4 ~ 15.12)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により処理することとしております。)	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度より処理することとしております。)	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度より処理することとしております。)

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年 2月16日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役・社長執行役員

氏名 門松 正宏

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 川上 真一

TEL (03) 3218 - 5509

決算取締役会開催日 平成17年 2月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年12月期の業績 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	579,875	-	37,152	-	41,257	-
15年12月期	413,656	-	5,817	-	8,870	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	33,268	-	28.34	27.27	5.8	3.9	7.1	
15年12月期	14,759	-	12.54	12.34	2.7	0.8	2.1	

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月期 1,171,183,666株 15年12月期 1,173,759,534株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年12月期	12.00	円 銭 6.00	円 銭 6.00	百万円 14,014	% 42.1	% 2.4
15年12月期	6.75	-	6.75	7,922	53.7	1.4

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	1,065,033	581,995	54.6	500.77
15年12月期	1,058,509	562,731	53.2	479.45

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 1,162,193,819株 15年12月期 1,173,705,662株
 2. 期末自己株式数 16年12月期 13,048,678株 15年12月期 1,536,835株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 270,000	百万円 20,000	百万円 13,000	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	560,000	39,000	25,000	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円51銭

百万円未満切捨表示。平成15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の11頁をご参照下さい。

[単独]

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 6 年 1 2 月 期 末 (16. 12. 31)	1 5 年 1 2 月 期 末 (15. 12. 31)	増 減
流 動 資 産	252,191	236,971	15,219
現金及び預金	4,342	4,519	176
受取手形	7,656	7,877	220
売掛金	130,457	112,572	17,885
製品	24,320	28,651	4,330
仕掛品	15,186	17,394	2,208
原材料	5,461	4,911	550
貯蔵品	7,688	8,315	627
前払費用	1,428	943	485
繰延税金資産	4,019	3,400	619
短期貸付金	16,011	18,016	2,004
未収入金	34,793	29,292	5,500
その他	975	1,080	105
貸倒引当金	151	2	148
固 定 資 産	812,842	821,538	8,695
有形固定資産	225,484	244,896	19,411
建物	56,270	54,967	1,302
構築物	13,060	14,661	1,600
機械及び装置	96,441	119,268	22,827
車両運搬具	149	213	64
工具器具及び備品	4,634	6,919	2,285
土地	42,805	44,939	2,133
建設仮勘定	12,123	3,925	8,197
無形固定資産	4,083	4,106	22
ソフトウェア	2,953	3,284	330
その他	1,130	822	308
投資その他の資産	583,273	572,535	10,738
投資有価証券	189,618	193,600	3,982
関係会社株式	349,447	339,862	9,585
関係会社出資金	15,521	11,003	4,517
関係会社転換社債	12,250	11,984	266
長期貸付金	9,601	7,920	1,680
固定化債権	1,053	1,001	52
長期前払費用	3,117	3,450	332
繰延税金資産	-	1,621	1,621
その他	4,434	3,649	785
貸倒引当金	1,771	1,557	213
資 産 合 計	1,065,033	1,058,509	6,524

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 6 年 1 2 月 期 末 (16. 12. 31)	1 5 年 1 2 月 期 末 (15. 12. 31)	増 減
流 動 負 債	199,772	166,252	33,519
買掛金	115,522	100,974	14,547
短期借入金	1,250	1,250	-
コマーシャルペーパー	16,000	3,000	13,000
未払金	22,624	20,791	1,833
未払費用	2,365	1,554	811
未払法人税等	14,393	1,900	12,492
前受金	61	49	11
預り金	21,757	25,664	3,907
賞与引当金	2,837	2,696	141
定期修繕引当金	1,382	1,322	59
構造改善引当金	1,487	6,185	4,698
その他	90	863	772
固 定 負 債	283,266	329,525	46,258
社債	110,000	155,000	45,000
転換社債	98,703	98,703	-
長期借入金	31,875	33,125	1,250
繰延税金負債	6,135	-	6,135
退職給付引当金	11,039	24,548	13,508
役員退職慰労引当金	939	1,539	600
特別修繕引当金	12,960	11,116	1,843
債務保証損失引当金	4,014	4,585	570
構造改善引当金	4,022	-	4,022
その他	3,577	906	2,670
負 債 合 計	483,038	495,777	12,739
資 本 金	90,472	90,472	-
資本剰余金	84,627	84,395	232
資本準備金	84,624	84,395	228
その他資本剰余金	3	0	3
利益剰余金	364,726	347,842	16,884
株式等評価差額金	55,714	41,237	14,477
自己株式	13,546	1,216	12,329
資 本 合 計	581,995	562,731	19,263
負 債・資 本 合 計	1,065,033	1,058,509	6,524

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1 6 年 1 2 月 期 (16.1 ~ 16.12)	1 5 年 1 2 月 期 (15.4 ~ 15.12)
営業損益		
売上高	579,875	413,656
売上原価	453,684	338,005
販売費及び一般管理費	89,038	69,833
営業利益	37,152	5,817
営業外損益		
営業外収益	10,341	8,891
受取利息	725	529
受取配当金	7,837	6,513
その他	1,778	1,848
営業外費用	6,236	5,839
支払利息	3,745	3,082
その他	2,491	2,756
経常利益	41,257	8,870
特別利益	48,822	26,509
固定資産売却益	3,502	14,187
投資有価証券売却益	11,747	10,360
関係会社株式売却益	8,419	-
債務保証損失引当金戻入額	778	-
構造改善引当金戻入額	44	1,961
厚生年金基金代行返上益	24,329	-
特別損失	38,663	9,257
固定資産除却損	3,459	2,851
固定資産臨時償却	12,602	-
固定資産減損	5,582	-
投資有価証券評価減	967	-
関係会社株式評価減	2,866	3,243
関係会社株式売却損	729	-
債務保証損失引当金繰入額	207	1,533
役員退職慰労引当金過年度分繰入額	-	1,628
構造改善費用	9,891	-
特別環境対策費用	2,356	-
税引前当期純利益	51,417	26,122
法人税、住民税及び事業税	15,493	1,576
法人税等調整額	2,656	9,787
当期純利益	33,268	14,759
前期繰越利益	11,112	11,035
中間配当額	7,041	-
合併による抱合株式消却損	1,375	-
当期末処分利益	35,964	25,794

(注) 平成 15 年 12 月期は決算期変更に伴い 9 ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。

(追加情報)

当社は、有形固定資産の減価償却費について、取得価額の5%まで償却してまいりましたが、当事業年度より取得価額の5%まで償却が達した資産につき、その翌事業年度に備忘価額まで償却することに変更致しました。これは、有形固定資産の減価償却終了後の処分可能価額が概ね0に近く、処分費用も発生するという現状を踏まえたものです。

この変更により、当事業年度において、過年度において取得価額の5%まで償却が達していたもの12,602百万円について、臨時償却として特別損失にて一括計上することとしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は12,602百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として24,329百万円計上しております。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、56,016百万円であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積もり修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。

(8) 構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

. 会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が5,582百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

. 注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 減価償却累計額	525,482 百万円	511,144 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	4,891 百万円	7,133 百万円
3. 保証債務	188,055 百万円	207,609 百万円
4. 社債の債務履行契約に係る偶発債務	45,000 百万円	- 百万円
5. 自己株式	13,546 百万円	1,216 百万円
(株式数)	(13,048,678 株)	(1,536,835 株)

(損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	当事業年度	前事業年度
一般管理費	20,538 百万円	17,593 百万円

2. 固定資産減損

当社は、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として5,582百万円計上しております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は当社の税引前資本コスト(7%)を適用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

(前事業年度)	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	34,054	47,472	13,418
関連会社株式	2,936	9,537	6,600
合 計	36,991	57,010	20,019
(当事業年度)	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	37,673	43,258	5,585
関連会社株式	2,936	11,105	8,168
合 計	40,610	54,363	13,753

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

. 役員の異動

平成16年12月24日に、T D n e tにより「取締役・監査役と執行役員の異動について」として開示済みであります。

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	16年12月期 (16.1～16.12) 金 額	15年12月期 (15.4～15.12) 金 額
当期末処分利益	35,964	25,794
探鉱準備金戻入額	24	20
特別償却準備金戻入額	15	11
固定資産圧縮積立金戻入額	4,506	1,982
計	40,509	27,807
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	6,973 (1株につき6円00銭)	7,922 (1株につき6円75銭)
取締役賞与金	76	45
特別償却準備金	-	4
固定資産圧縮積立金	1,691	6,724
別途積立金	16,000	2,000
次期繰越利益	15,768	11,112
計	40,509	27,807

(注) 平成15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となっております。

平成16年12月期 決算短信補足資料【連結】

1. 当期の業績

(単位:億円)

	平成16年12月期	平成15年12月期
売上高	14,757	12,430
営業利益	1,394	832
経常利益	1,357	754
当期純利益	783	536
株主資本	6,991	6,228
一株あたり当期純利益(円)	66.75	45.65

【参考情報】旭硝子及び旧3月決算の連結子会社の平成15年1～12月業績と12月決算の連結子会社の平成15年1～12月業績を連結した、平成15年(暦年)12ヶ月決算(参考値)と平成16年決算の事業セグメント別の業績比較は以下の通りです。

	平成16年1月1日～12月31日		平成15年1月1日～12月31日			
	売上高	営業利益	売上高	増減	営業利益	増減
ガラス	7,405	480	7,163	242	349	131
電子・ディスプレイ	4,357	709	3,811	546	410	299
化学	2,860	176	2,623	237	71	105
その他	750	30	755	5	15	15
全社又は消去	615	0	544	71	1	1
連結	14,757	1,394	13,808	949	845	549

2. 主要項目

(単位:億円)

	平成16年12月期	平成15年12月期
設備投資	1,646	1,104
減価償却費	1,326	999
研究開発費	323	273
有利子負債残高	5,238	5,743
金融収支	62	78
D/E比率	0.64	0.78
期末従業員数(人)	56,776	55,732

3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成16年12月期	平成15年12月期
連結子会社数	253	251
持分法適用会社数	33	38

(1) 連結子会社 新規: 18社(旭硝子ファインテクノ韓国 他) 除外: 16社(旭硝子フロロポリマーズ(合併) 他)
 (2) 持分法適用会社 新規: 0社 除外: 5社(上海旭電子玻璃(連結子会社へ) 他)

4. 平成17年12月期の業績予想

(単位:億円)

	年間	上期
売上高	15,500	7,500
営業利益	1,450	700
経常利益	1,380	670
当期純利益	830	410
設備投資	2,000	
減価償却費	1,300	
研究開発費	350	

5. 平成17年12月期の事業セグメント別業績予想

(単位:億円)

	売上高(年間)	営業利益(年間)
ガラス	7,400	510
電子・ディスプレイ	5,000	750
化学	2,950	170
その他	750	20
全社又は消去	600	0
連結	15,500	1,450

6. 為替レート

	平成16年12月期		平成15年12月期		平成17年12月期 予想
	期中平均	期末	期中平均	期末	
円/ドル	108.07	104.21	115.73	107.13	105
円/ユーロ	134.41	141.61	131.68	133.74	130

平成16年12月期 決算短信補足資料【単独】

1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成16年12月期	平成15年12月期 (9ヶ月決算)
売上高	5,799	4,137
営業利益	372	58
経常利益	413	89
当期純利益	333	148
株主資本	5,820	5,627
1株当たり当期純利益	28.34	12.54

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成16年12月期	平成15年12月期 (9ヶ月決算)
設備投資	380	270
減価償却費	448	238
研究開発費	205	176
有利子負債残高	2,578	2,911
金融収支	48	40
D/E比率	0.44	0.52
為替レート(円/ドル)	108.07	114.59
期末従業員数(人)	5,886	6,063

注)平成16年12月期の減価償却費には固定資産臨時償却126億円を含んでおります。

3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

	平成16年12月期	平成15年12月期 (9ヶ月決算)
ガラス・建材部門	1,932	1,401
電子・ディスプレイ部門	2,259	1,567
化学部門	1,608	1,169
合計	5,799	4,137

4. 平成17年12月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	単独(通期)	上期
売上高	5,600	2,700
営業利益	350	160
経常利益	390	200
当期純利益	250	130
設備投資額	700	
減価償却費	350	
研究開発費	230	
予算為替レート(円/ドル)	105	